

FISCO REPORT 2021



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を維持続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

連結財務ハイライト

(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	¥14,004	¥14,620	¥11,168	¥5,789	¥1,119	¥1,156
営業利益又は損失	(778)	7	(1,074)	(586)	61	130
売上高営業利益率(%)	(5.6)	0.0	(9.6)	(10.1)	5.5	11.3
経常利益又は損失	(1,003)	(59)	(2,644)	(984)	(127)	239
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	(1,193)	636	(2,255)	(666)	66	3,801
資産合計	15,444	16,729	10,688	2,203	2,720	5,383
純資産	4,434	6,246	2,982	786	1,297	3,624
自己資本当期純利益率(%)	(47.6)	27.9	(138.9)	(139.6)	6.5	155.5
総資産経常利益率(%)	(6.2)	(0.4)	(19.0)	(15.3)	(5.1)	5.9
自己資本比率(%)	12.7	15.5	1.8	34.3	46.7	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9)	(328)	1,818	(576)	(41)	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	665	3,915	(1,536)	1,405	172	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,898)	(2,209)	(540)	(712)	(89)	(221)
現金及び現金同等物の期末残高	2,256	3,596	1,134	109	151	296
1株当たり配当金(円)	3.0	3.0	—	0.5	3.0	3.0

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 5 トップメッセージ
- 11 事業概況

ESG情報

- 13 コーポレート・ガバナンス
- 18 ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容
- 20 グループ紹介

財務情報

- 21 財務分析
- 24 連結貸借対照表
- 26 連結損益計算書
- 27 連結包括利益計算書
- 28 連結株主資本等変動計算書
- 29 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 30 投資家情報
- 31 会社概要

見通しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。

“ プロ集団として、
今後拡大するIR市場の
支援事業を中心に
社会的責任を
果たしていきます ”

代表取締役社長

狩野 仁志



▶経営目標や事業の社会的意義

2022年4月4日から東京証券取引所(東証)の市場再編がスタートします。それに先立って、2021年6月にはコーポレートガバナンス・コードの改訂が行われ、プライム市場上場企業に求められる情報開示が具体化しました。今回の市場再編の目的の一つでもあるでしょうが、海外資金を東京市場に呼び込むためには、外国人投資家に対するアカウンタビリティ(説明責任)を明確化させていくことが重要になります。このためには、上場企業の開示情報のさらなる充実化が必要となり、特に持続可能な開発目標(SDGs)関連分野での広がりが今後も想定されます。現在は気候関連財務情報にとどまっているものが、今後は、教育や採用といった「人」に関するカテゴリーにも広がっていくとみられます。ですが、すべての上場企業が東証や金融庁が期待する形での開示を行っていくことは、人的リソースの限界なども含めて容易にはできないと想定しています。こうした状況に対してサポートとなる当社の企業IR支援サービス事業は、社会的な意義を持つものと考えています。

足元ではプライム市場に求められる情報開示が具体化されてきたほかにも、2021年10月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が、気候変動に関するリスク・機会の情報を開示するための基準である「TCFD提言」の一部改訂と新たなガイダンスの公表などを行っています。また、気候変動に関するもっとも有名なNGOの一つである英CDP(旧名:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)からは、気候変動対策に関する質問書がプライム市場上場全企業に送付されています。金融庁からも近々、有価証券報告書の開示における具体的なTCFDに対する開示ガイドラインが出されることになるでしょう。このような流れを受けて、本格的にIRの市場規模が拡大していくことが予想されます。企業のIR予算が膨らむことにより、当社のIR支援サービスもビジネスチャンスを見出すことになり、社会的意義のある事業として同ビジネスを成長させていきたいと考えています。

▶事業を展開していくうえでのフィスコの強み

フィスコは創業当初から個人投資家・機関投資家向けに金融情報の配信サービスを行っており、この面においてフィスコのブランド価値は非常に高いものがあります。そのため、事業会社に受け入れられやすい環境が整っているといえます。また、2011年頃から企業調査レポートサービスをスタートさせており、これまで累計約600社と取引をしてきた実績があります。今後もこの実績が活かされるとみられるほか、現在も多くの顧客企業とのつながりがあり、企業ニーズがくみ取りやすい立場でもあるといえるでしょう。企業の情報開示については経験豊富な人的リソースなどの戦略的資産が豊富にあり、ブランディング力も高いと自負しています。企業サイドの期待に副えるだけのフォローを行っていくものと考えています。

フィスコではこれまで「人材」に対する先行投資は行ってきておらず、これから積極的に行っていくだけの企業体力も現状では乏しいといえます。現在の事業規模から考えると、自社のリソースだけではこれからのマーケット急拡大に十分な対応はできなくなる可能性があります。この点においては、戦略的パートナーとの協調のもと、リソースをカバーしていく方針です。パートナーの選別・戦略さえ間違えなければ、フィスコのブランドも傷つかないとみています。現在、TCFD関連案件については、エスプールの子会社であるブルードットグリーンと2021年12月から共同展開を開始しています。このような事業会社との協調展開が行えるのも、これまで培ってきた企業ネットワークの大きさが背景となっています。

▶今後の事業環境とそれに対応した展開

現在フィスコはTCFD関連分野の取り込みに注力しています。これまで当社は、常時コンタクトが取れている大企業が200社程度、企業調査レポートの解約企業も含め、トータルで約600社の顧客網を有していますが、あと2,000社程度は顧客ターゲットになり得ると考えています。

こうした企業群に対して、IRコンサル業務に関するニーズの顕在化を引き出す形でメールの送付を行っており、従来の顧客600社プラス300社程度の各企業のIR担当者との直接コンタクトが可能となりつつあります。当面はこのように、可能性のある開拓先をどんどん増やしていくということにリソースを使っていく方針です。

企業IR支援サービスに関しては、事業環境はだいぶ変わってきた、あるいはこれから変わっていくだろうという印象を持っています。現状、中堅・中小の上場企業では、IRの担当部署はマネジメント、総務、経営企画といった部署との兼務が多く、年間のIR予算などは付いていない企業が大半だと思われます。3月決算企業は2022年6月までには有価証券報告書を作成し情報を開示しなければならないわけですが、今期は何とか形式上TCFDに対応したとしても、来期以降に向けては本格的に準備をしていく必要があります。TCFDへの対応には6ヵ月程度の期間と1,000万円程度の予算が必要になると考えられます。そうすると、今回の情報開示拡充に伴い、当社にとっては新たに200億円程度のマーケットが創出されたと認識しています。また前述したように、気候関連のみならず、社内でのどのような社員教育を行っているか、従業員を大切にしているかなどの人的資本も開示の対象になっていくと想定されます。これもまた、新たなマーケットの創出と考えられます。

ただ当社としても、事業規模を拡大させていくにあたり戦略的パートナーが必要になると考えており、先に挙げたような形で、これからもパートナーを増やしていくことを検討しています。ちなみにTCFDにおいては、CO₂排出量をいかに減らしているかなどの項目があり、社員の出張の際には飛行機を使うのか新幹線を使うのか、什器に関しても鉛筆を使うのかボールペンを使うのかなど、細かなチェックも必要とされてきます。こうした状況下、経理情報をすべて集約して、非財務情報開示のための統計情報をシステム化する取り組みをパートナー企業とともに

行っています。安価に運用できるシステムは既に完成しており、このようなシステムの販売サービスも視野に入れています。

一方、情報配信サービス分野では、フィスコブランドを活かした広告収入獲得に注力しています。「クラブフィスコ」でサブディレクトリの金融情報サイトを立ち上げ、これまでにない幅広い広告主への訴求効果が生じています。ユーザー数も拡大しており、今後はフィスコホームページでのサブディレクトリの展開本格化も見据えています。今後もこうしたブランド価値を活かせる事業を探求していく方針です。

▶ コロナ禍を契機とした生活様式の変化への対応

当社では以前から一部社員はテレワーク勤務を行うなど、事業内容的にもテレワークが浸透しやすい社内風土を培っていました。新型コロナウイルス感染拡大(コロナ禍)以降は、テレワーク勤務の拡大によってオフィススペースを縮小できるなどコスト削減効果は大きく、収益的にもメリットが生まれています。またテレワークは、通勤時間の短縮や、勤務状況の自由度が高まることによる社員のモチベーション上昇などにより、業務効率もアップさせています。フィスコの事業内容は「サービス業」ですが、成果物の出来栄によって初めて対価が生まれるという業務であり、必ずしも職場において従業員評価を行う必要はないと考えます。

また、オンラインを活用することによって、顧客との面談の時間も増える傾向にあります。コロナ禍ではオンラインでの営業が許される環境になっており、実際に、オンラインでも契約は取れる状況にあります。企業への取材に関しても、フィスコサイドからオンライン限定とお願いしたとしても、特に不都合も生じていないようです。現在は取材の95%ほどがオンラインで行われています。上場企業の決算説明会もオンライン併用が当たり前の状況となりつつあり、これは情報の透明性というメリットの面から、アフターコロナで経済活動が正常化した場合においても



状況は変わらないと考えられます。情報配信サービス事業に関しても、情報共有や意見・見方のすり合わせなどはチャットなどで行っている状況です。なお、私自身、テレワークで高まる社員の仕事の効率化を低下させないよう、直接の電話やテレグラムでの質問を行ったりせず、必ず、コンタクトの時間帯などを前もって約束するようにしています。

▶さらなる企業価値向上に向けた施策

IRマーケットの規模が今後ますます拡大していけば、IRコンサルティングをするためのノウハウを持った事業会社の買収などといった戦略としてのM&Aが長期的には必要になってくると考えます。ただ、現状では一気にそこまで資産を拡大させるのではなく、戦略的なパートナー契約などをどんどん増やしていくことが有効であると考えています。例えば、企業IRの今後の形態として、テキストだけでなく動画による情報の提供などが広がっていくとみられますが、そのためにはWebデザインや映像制作などといったクリエイティブな部分のノウハウも必要になります。こうしたノウハウを持つフリーランスのクリエイターをターゲットにクラウドソーシングを行うケースも増えていくのではないかと考えます。企業を傘下に収めてフィスコの資産としなくても、必要な時に必要に応じて提携していく、当面はこうした展開を中心に行っていければと思う

ています。企業調査レポートの取り扱いなどで豊富な企業ネットワークを有していることから、このようなパートナーとつながる機会は多く存在する状況にもあります。

また、暗号資産であるフィスココイン(FSCC)経済圏の拡大およびフィスココインの価値向上を通じたフィスコの企業価値向上にも取り組んでいきます。アプリ事業を通じたフィスココイン買付、フィスココインによる決済採用企業の拡充、フィスココイン利用機会促進を目的としたスタートアップ・コンテストの実施などのサービスの拡充を図っていくほか、株主の皆様に対するフィスココイン割当、IR積極化による認知度の向上、テクニカル分析など価値判断への支援も行っていきます。こうした観点からも、今後もフィスココインの取り扱い交換所である「Zaif」など、CAICA DIGITALグループとの暗号資産分野での協業体制を維持し、営業促進の連携や新規商材の共同マーケティング、金融ソフトウェアの共同開発・研究、人材の相互交流、暗号資産ビジネスの強化などを進めていく方針です。

▶今後の事業展開に向けた課題

バイサイドやセルサイドの経験者でないとできないアナリスト業務ですが、こうしたノウハウを持つ若いフリーのライターは想像以上に多く存在していることがわかってきています。レポート作成のみならず、営業面でも戦力になってくれているので、フィスコの資産としての社内人材は、多くは必要ないと考えも強まってきています。ただし、このような戦略的パートナーと一緒に仕事をしていくコアとなる人材は不可欠です。コア人材には、業務に関する最低限のノウハウはもとより、積極的にあらゆるものを吸収していこうという意欲が必要です。こうしたコア人材確保のため、インセンティブの付与など金銭面でのモチベーションアップを図ることも、当社のこれからの課題になります。これまであまりにも硬直的であった報酬制度の柔軟化を図っていきたいと考えています。

▶ 資本政策および財務戦略

株主還元策としては、安定配当に重点を置いています。2020年12月期の配当性向は202.7%、2022年12月期予想配当でも60.2%と高水準ですが、当面は1株当たり3.0円の水準での安定配当を続けていく予定です。また、株主還元策として、100株以上保有の株主様に「IPOナビ」の1ヵ月無料クーポン(6,600円相当)を進呈していますが、2020年12月期末からは、自社の暗号資産であるフィスココイン(FSCC)500円相当の進呈もスタートさせています。ちなみに、フィスココインの価格はここ1年間で約6倍の上昇となっています。

安定配当を実施していくために、最近では事業のリストラチャリングに舵を切っています。CAICA(現 CAICA DIGITAL)やネクスグループを、保有株式の売却によって非連結化し、また持分法適用会社から除外して、債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化を進めました。2021年8月にはZaif Holdings (ZaifHD)の株式をCAICAに譲渡し、ZaifHDも持分法適用会社から除外しています。これに伴い、有利子負債は2018年12月末の3,821百万円から2021年12月末には83百万円へと減少し、自己資本比率も1.9%から67.1%へと大幅に改善しています。今後、成長戦略としては、借入を行ったうえでのM&A実施も視野に入れながら、戦略的なパートナーへの少額出資・分散投資などを進めていく所存です。

ちなみに、CAICAやネクスグループ、ZaifHDなどは非持分法適用会社化されてはいますが、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれており、今後もフィスコと協調しての取り組みを行っていくことが見込まれます。各社の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェアなどの共同開発・研究、人材の相互交流、暗号資産に関する知見を活用した同ビジネスの強化などに取り組んでいく方針です。また、フィスココインの決済通貨としての利用促進など、フィスココイン経済圏の形成にも注力していきます。

▶ 2021年12月期業績と2022年12月期の見通し

2021年12月期は経常利益が7期ぶりの黒字に転換しています。IR支援およびコンサルティングサービス分野はコロナ禍の影響が長引き前期比減収となりましたが、金融・経済情報配信サービス分野が伸長して業績の牽引役となっています。個人向けサービスである「クラブフィスコ」の売上が伸びたほか、「クラブフィスコ」サイトで展開を始めた広告売上が、フィスコの高いブランド価値を背景に大きく拡大しました。コスト低減策の推進による販管費抑制なども利益増に貢献しています。持分法損益がプラスに寄与したほか、暗号資産売却益を計上したことなども経常損益の改善に寄与しています。

2022年12月期は営業利益が前期比77.7%増と大幅増益を見込んでいます。現在はトレーディングを休止していることで、前期に発生した暗号資産・ブロックチェーン事業における損失が一巡することが大きな押し上げ要因となりますが、広告収入の拡大継続、企業IR支援サービスの回復なども見込めそうです。企業IR支援サービスに関しては、先に述べたようにSDGs分野に関連する開示情報へのニーズが高まっていることが背景になっており、後半にかけては上振れの余地が出てくる可能性もありそうです。前期に発生した関係会社株式交換益の一巡によって、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅減益となる見通しですが、年間配当金は安定配当と位置付ける3.0円を継続していく計画です。

▶ ESGへの取り組み

CSR活動に関してですが、フィスコグループでは、親会社であるシークエッジ・インベストメントの寄付によって設立した社会福祉法人善光会の活動を支援しています。善光会は、「社会において活動して得た利益は社会に還元しなければならない」という理念のもと2005年12月に設立し、日本最大級の複合福祉施設であるサンタフェガーデンヒルズを運営しています。善光会では、同法人の取り組み

を知ってもらうこと、普段施設内で生活されている利用者の方々と地域社会との交流の機会とすることを目的に、一大イベントとなる夏祭り「サンタフェスタ」を毎年開催しています(2020年、2021年はコロナ禍のため非開催)。フィスコグループでは、施設や部署の枠を越え、全職員が一丸となって「サンタフェスタ」成功に向けて取り組んでいます。

フィスコグループでは、このような活動を通じて、CSR・ESG活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針です。ちなみにフィスコでは年に1度、ESGやCSRなども評価項目とした「機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード」において、優秀企業の選定・発表も行っています。

▶最後に

IR支援サービス事業は、足元の環境変化によって本格的な拡大期を迎えつつあります。2022年の後半くらいから計画を上回ってきそうな勢いを感じており、まだ規模は小さいですが、同サービスは来期も3割程度の売上成長が期待できそうです。いよいよ、フィスコ本業ベースでの収益拡大局面入りが見えてくるタイミングに入ってきたと感じています。

株主および投資家の皆様には、今後とも当事業業に一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

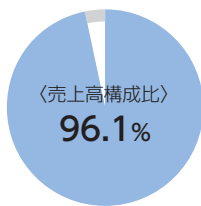
2022年4月

代表取締役社長 狩野 仁志



情報サービス事業

〈売上高〉
1,182百万円



主要会社

・フィスコ

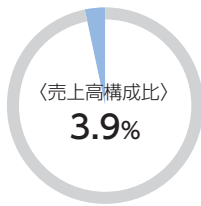
主力事業である金融・経済情報配信サービス分野において、個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」では、サイトリニューアル以降、売上も堅調に増加しております。自社の投資レポートのほか、投資教育、暗号資産など今後も個人投資家の関心が高い分野において、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の投資手法をまとめた投資教育教材の拡販の推進、「Zaif Research」への暗号資産コンテンツ提供を行ってまいります。また、従来の金融機関に加え、機関投資家向けのアナリストレポートの販売にも注力いたします。さらに、フィスコブランドを活用した広告収入が大きく売上を伸ばしたことから、幅広い広告主へフィスコブランドを訴求するなど、今後もブランド価値を活かせる事業を探求し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

企業IR支援サービス分野では、組織力強化やブランドの強化を図ることで、統合報告書ならびに英文翻訳業務の拡大を図り、気候関連財務情報開示(TCFD)支援サービス、環境情報開示(CDP)質問書支援サービス、株式報酬制度支援サービス、コーポレートガバナンス対応支援サービス等、企業のIRに関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指しております。このほか、バーチャル株主総会および議決権行使アプリケーションサービスや株主優待サポートサービスの新規受注、サービス提供による新たな事業収益の獲得を図ってまいります。

2022年12月期のセグメント売上については、当期と同水準の1,266百万円の売上を見込んでおります。

広告代理業

〈売上高〉
48百万円



主要会社

・フィスコ

広告代理業では、新型コロナウイルス感染症による企業広告およびクライアント企業の広告活動の自粛の緩和に伴い、契約案件数も回復傾向にあります。従来の紙媒体での広告に代わり、オンライン広告の割合が増加傾向にあるため、引き続きバナー広告、ネット動画制作等の広告におけるトレンドや媒体特性なども踏まえて、企業IRや広告において、提案力の強化を進めながら、利益率の高い案件の獲得につなげてまいります。2022年12月期のセグメント売上については43百万円を見込んでおりますが、売上および利益の確保を目指し、広告制作の収益性の向上につなげてまいります。

暗号資産・ブロックチェーン事業

〈売上高〉
△73百万円



主要会社

・フィスコ・コンサルティング

フィスコ・コンサルティングでは、引き続き暗号資産に対する自己勘定投資を予定しており、暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。当社発行暗号資産フィスココイン(FSCC)の認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、当社の企業価値の向上を目指しています。

また、フィスココイン(FSCC)の取扱い交換所である「Zaif」を中心に、今後もCAICA DIGITALグループとの暗号資産分野において、営業促進の連携、暗号資産ビジネスの強化、フィスココイン(FSCC)の利用範囲の拡大を図り協業体制を継続していきます。2022年12月期のセグメント売上については、暗号資産取引相場の動向に影響を受け、業績予想が困難なため来期連結業績予想には織り込んでおりません。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、代表取締役社長狩野仁志を議長とし、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見をを得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役望月真克を議長とし、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(すべて社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的

な監査に資するため、原則として隔月に開催しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、代表取締役社長狩野仁志を議長とし、常勤取締役と監査役および取締役会によって指名された執行役員、議長により経営会議への継続的出席を承認された者、参考人として出席を要請された者で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

内部統制システムの整備状況

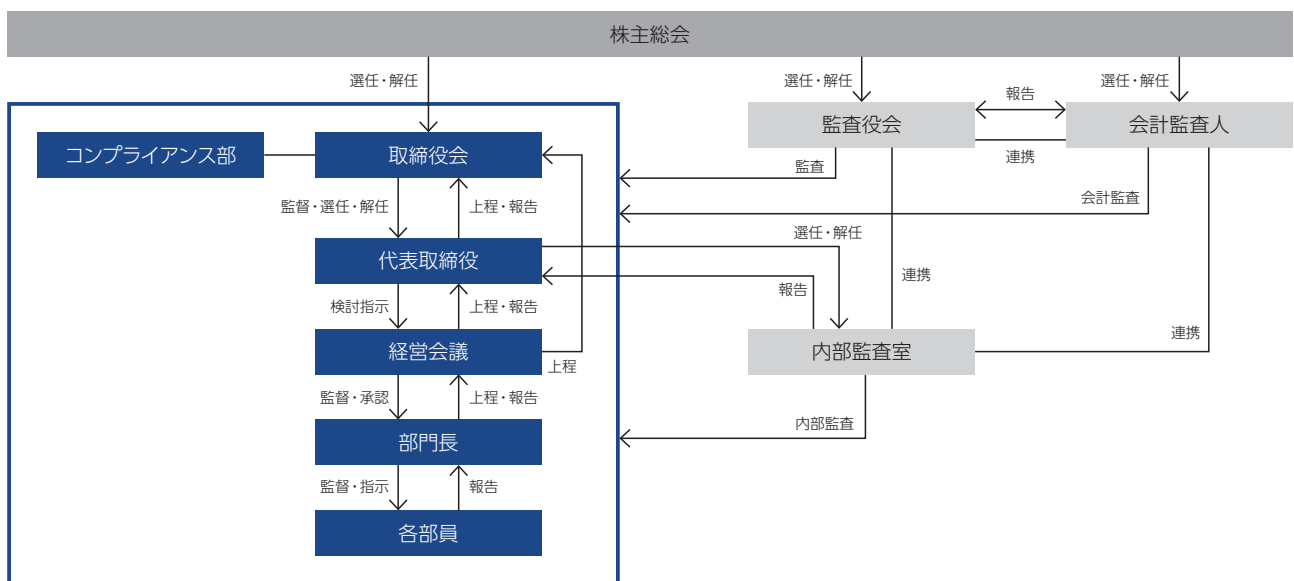
当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めてまいります。

監査の状況

(1) 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役は社外監査役3名で構成されております。各監査役は監査役会で決定した監査計画、監査の方針等に基づき、取締役会その他重要な

■ 体制図



会議に出席する他、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、各監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、社外監査役のうち2名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2021年12月期において、当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
望月真克	12	12
加治佐敦智	12	12
森花立夫	12	11

監査役会では、年度監査計画の策定等決議事項の審議、相互の職務状況について報告することにより職務に関する認識共有を行っております。また、常勤監査役の活動として、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行のモニタリング、会計監査人の独立性の監視、計算書類・事業報告の重要な取引記録等の監査等であります。

(2) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の内部監査室(1名)を設置し、当社グループの適切な経営管理体制の構築に向けて、各部門の業務執行を監査しております。また、財務報告に

係る内部統制監査を担当部門と連携し実行するほか、リスクの種類・程度に応じて深度ある内部監査を実施するとともに、改善措置・改善計画等の遂行状況のモニタリングを実施しております。当社の内部監査の結果のうち、重要な事項に関しては取締役会にて報告するとともに、監査役会及び会計監査人、コンプライアンス部と相互の情報交換・意見交換を必要に応じて実施し、効率的かつ実効性のある内部監査を目指しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

■ 社外取締役

木呂子義之	弁護士の資格を有しており、企業法務に関する経験が豊富であり、幅広い知見を有していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を發揮するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等から、当社における内部統制及びコンプライアンスの強化等に適任であると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
-------	---

■ 社外監査役

望月真克	長年の社会福祉法人の管理部門における豊富な経験を有しております。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

■ 役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,660	44,660	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,513	8,513	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の様相、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。その時期や影響を予想することは困難であります。

(2) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があり、情報サービス事業等の機能が停止する可能性があります。

(5) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。

(12) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っております。2021年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、234,500株(1,105個)であり、これは発行済株式総数の約0.51%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投融資について

当社では、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社といたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社に与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社の経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 暗号資産の価格変動

当社グループは暗号資産を保有しており、様々な要因に基づく暗号資産の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 新型コロナウイルス感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が、2021年において合計3回発出されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。当社グループでは、従業員の新型コロナウイルス感染症罹患を避けるために在宅勤務を推奨し、柔軟に事業を継続できる体制の整備に努めております。当社の事業・サービスのなかで、IR企業支援サービス分野及び広告代理業は、今後自体の長期化や更なる感染拡大となった場合、企業IR、広告およびクライアント企業の広告活動の自粛等で、契約数が減少する可能性があります。今後も契約社数の維持に努めながら、クライアント企業のニーズを取り込み、企業IRや広告において提案力の強化を進めるなど、当社グループの業績に与える影響を最小限に抑えるよう努めております。また、新型コロナウイルス感染症に関する状況の変化を注視し、迅速な対策の検討とリスクを軽減する体制を構築しております。

役員 (2021年12月31日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	木呂子 義之(社外)
	中川 博貴
常勤監査役	望月 真克(社外)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容

現代社会は大変化の過渡期にあります。企業がその大変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが欠かせないのではないのでしょうか。その「個」の能力と組織としての「和」の力を融合していくため、私たちフィスコグループでは特に、大きく人権・労働・環境・腐敗防止の4項目に焦点をあて、社内での周知啓蒙、さらに改善・向上に取り組んできました。我々の事業において、いかにこれら4項目を改善・向上していくかなど、まだ社内でも検討・解決すべき課題が多くあります。今後も社員一人ひとりが4項目の理解を深める機会を提供し、日々の業務に実践できるよう努めてまいります。

それは、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現することにもつながっていくと信じているからです。

活動目標・内容

(2021.12.27)

人権			
職場において	人権配慮	▪ 安全かつ健全な労働条件を提供する。	○
		▪ 人事慣行における差別禁止を徹底する。	○
コミュニティにおいて	社会的弱者等に対して 価値ある新規市場を創出する	▪ LGBTの旅サイト立ち上げ(ウェブトラベル) ▪ パラスポーツマガジン発行(実業之日本社) ▪ 介護ロボットの開発提供(ケア・ダイナミクス) ▪ 介護事業者向けソリューションの提供(ケア・ダイナミクス)	○
	地域社会の経済生活の 保護を図る	▪ 限界集落での高齢者に対するボランティア (グループ有志メンバー)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

労働			
職場において	ワークライフマネジメントの推進 女性の活躍促進 障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 役職、職能レベルの基準作りと教育の仕組み作り ・ 組織の見直しに伴う職務内容の見直し(計画中) 	×
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 従業員の多様性の尊重 ・ 障がい者雇用(従業員(パート)含む49名のうち0名) ・ 外国人の就労(5名) ・ 女性の積極的な採用(24名) ・ 60歳を超えた継続雇用者(5名) 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 働きやすい環境の整備 ・ 自宅勤務者(49名)(出社勤務との併用あり) 	△
<ul style="list-style-type: none"> ➡次年度以降も各施策の継続を予定 			

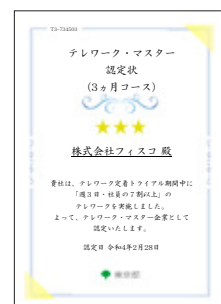
環境			
職場において	事業所におけるエネルギー削減	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 用紙利用について無駄削減 ・ 職務内容でできる範囲のペーパーレス化 ・ コピー機での出力紙の無駄防止 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ エコ製品の購入 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ クールビズ、ウォームビズによる省エネ 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 環境省 環境情報開示基盤整備事業への参画 	○
<ul style="list-style-type: none"> ➡次年度以降も各施策の継続を予定 			

腐敗防止			
職場において	得意先や仕入先との適切な関係	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 仕入先への情報提供と協議の場を設置 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 顧客へのアンケートを実施 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ コンプライアンス説明会 	○
<ul style="list-style-type: none"> ➡次年度以降も各施策の継続を予定 			

TOPIC

テレワーク・マスター企業

当社は、感染症防止拡大と、ワークライフマネジメント推進のため、テレワークを励行しています。
2021年「週3日・社員の7割以上」のテレワークを実施し、当社は、東京都の「テレワーク・マスター企業」に認定されました。



株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社フィスコ・コンサルティング

シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド

■ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フィスコ・コンサルティング (注) 2、3	大阪府堺市	10.0	暗号資産・ ブロックチェーン事業	99.8	・役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	中国香港	1,000千 HK\$	貿易業、投資業	(被所有) 30.4	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

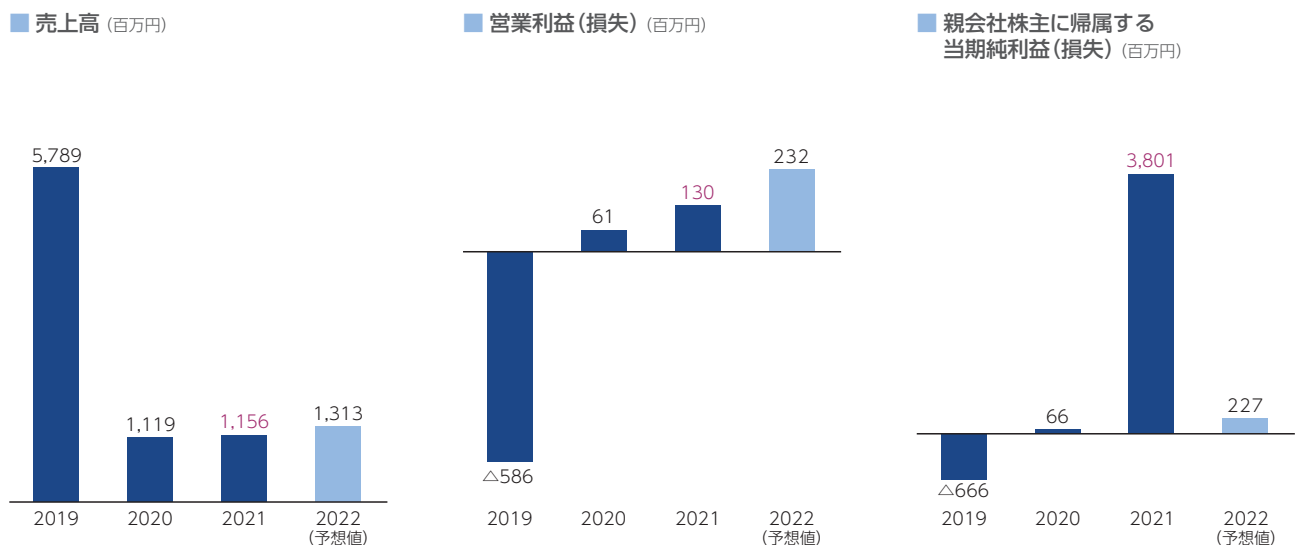
3. 同社の代表取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務しており、同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役望月真克が兼務しております。

経営成績の状況

2021年12月期(当期)の売上高は1,156百万円(前期は1,119百万円の売上高)、売上原価は414百万円(前期は396百万円の売上原価)となりました。販売費及び一般管理費は611百万円(前期は661百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業利益は130百万円(前期は61百万円の営業利益)となりました。

営業外収益でカイカエクスチェンジHDの持分法による投資利益29百万円及び暗号資産売却益100百万円を計上したことなどにより、経常利益は239百万円(前期は127百万円の経常損失)となりました。当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益にCAICA DIGITALによるカイカエクスチェンジHD子会社化に伴う持分変動利益592百万円、CAICA DIGITALがカイカエクスチェンジHDを株式交付子会社とする株式交付に伴う関係会社株式交換益4,853百万円を計上したこと、特別損失にCAICA DIGITAL

の投資有価証券売却損を349百万円計上したこと、また、関係会社株式交換益に対する繰延税金負債を計上したことによる法人税等調整額を1,536百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,801百万円(前期は66百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。



(注) 2019/12期以降の数値は、2019/12期の大規模な組織改編が反映されています。

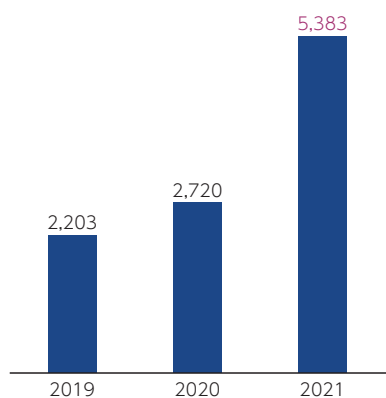
資産、負債及び純資産の状況

2021年12月期末(当期末)の総資産は、前期末に比して2,662百万円増加し、5,383百万円となりました。これは、CAICA DIGITALによるカイカエクスチェンジHDの子会社化に伴い持分変動利益の計上および、CAICA DIGITALがカイカエクスチェンジHDを株式交付子会社とする株式交付に伴う関係会社株式交換益を計上したことで、投資有価証券が1,799百万円増加したことなどが主因であります。

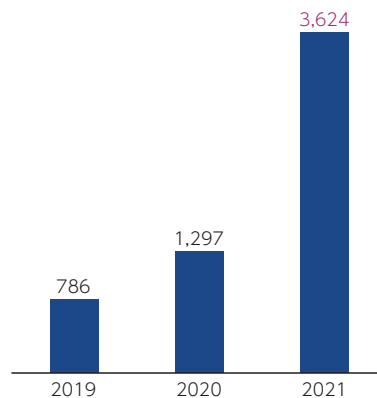
負債につきましては、前期末に比して335百万円増加し、1,758百万円となりました。短期および長期借入金等が85百万円減少したこと、CAICA DIGITALがカイカエクスチェンジHDを株式交付子会社化する株式交付に伴い、持分法適用に伴う負債が1,125百万円減少した一方で、株式交付に伴う関係会社株式交換益に対する繰延税金負債を1,500百万円計上したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比して2,326百万円増加し、3,624百万円となりました。これは、利益剰余金が3,664百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,322百万円減少したことなどが主たる要因であります。

■ 資産合計 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比して145百万円増加し、296百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は219百万円の増加(前期は41百万円の減少)となりました。これは主に関係会社株式交換益4,853百万円、持分変動利益592百万円及び投資有価証券売却損349百万円を計上した上で税金等調整前当純利益5,342百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は147百万円の増加(前期は172百万円の増加)となりました。これは主に、暗号資産の売却による収入102百万円、短期貸付金80百万円及び長期貸付金5百万円の回収があった一方で、有形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は221百万円の減少(前期は89百万円の減少)となりました。短期借入金の純減額が19百万円、長期借入金の返済による支出が65百万円及び配当金の支払額が136百万円あったことによるものです。

セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,182百万円(前期は1,031百万円の売上高)となり、セグメント利益は470百万円(前期は304百万円のセグメント利益)となりました。

広告代理業

広告代理業の売上高は48百万円(前期は65百万円の売上高)となり、セグメント利益は6百万円(前期は18百万円のセグメント利益)となりました。

暗号資産・ブロックチェーン事業

仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は△73百万円(前期は22百万円の売上高)、セグメント損失は78百万円(前期は20百万円のセグメント利益)となりました。

連結貸借対照表 (2020年及び2021年12月31日現在)

(単位:千円)

	2020	2021
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 187,386	¥ 332,661
売掛金	233,426	264,689
仕掛品	17,375	6,916
暗号資産	173	800,031
預け金	16,567	17,692
前払費用	6,323	5,725
その他	32,564	11,886
貸倒引当金	(15)	—
流動資産合計	493,802	1,439,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,069	4,069
減価償却累計額	(2,467)	(2,500)
減損損失累計額	(1,123)	(1,123)
建物及び構築物(純額)	479	446
工具、器具及び備品	88,719	111,640
減価償却累計額	(50,030)	(51,769)
減損損失累計額	(1,797)	(1,797)
工具、器具及び備品(純額)	36,891	58,072
有形固定資産合計	37,370	58,519
無形固定資産		
のれん	62,025	44,304
ソフトウェア	112,370	56,179
その他	1,983	1,983
無形固定資産合計	176,379	102,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,144	3,694,169
差入保証金	21,755	21,760
長期貸付金	52,923	51,923
長期未収入金	8,690	6,942
繰延税金資産	36,105	—
その他	5,836	15,315
貸倒引当金	(7,106)	(7,047)
投資その他の資産合計	2,013,349	3,783,064
固定資産合計	2,227,099	3,944,050
資産合計	¥2,720,902	¥5,383,653

(単位:千円)

	2020	2021
負債の部		
流動負債		
買掛金	¥ 14,133	¥ 20,844
短期借入金	79,678	59,686
1年内返済予定の長期借入金	29,141	13,008
前受金	25,279	27,064
未払法人税等	4,313	4,200
未払金	31,375	74,262
その他	30,064	30,369
流動負債合計	213,984	229,435
固定負債		
長期借入金	59,824	10,816
退職給付に係る負債	15,767	1,197
繰延税金負債	—	1,500,503
長期未払金	8,378	16,820
持分法適用に伴う負債	1,125,041	—
固定負債合計	1,209,011	1,529,337
負債合計	1,422,996	1,758,772

純資産の部

株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,651,855	1,651,855
利益剰余金	(247,823)	3,416,725
自己株式	(10,351)	(10,351)
株主資本合計	1,493,679	5,158,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	(221,296)	(1,543,319)
その他の包括利益累計額合計	(221,296)	(1,543,319)
新株予約権	25,522	9,970
純資産合計	1,297,906	3,624,880
負債純資産合計	¥2,720,902	¥5,383,653

連結損益計算書 (2020年及び2021年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2020	2021
売上高	¥1,119,525	¥1,156,875
売上原価	396,624	414,615
売上総利益	722,901	742,259
販売費及び一般管理費	661,240	611,312
営業利益	61,660	130,947
営業外収益		
受取利息	1,633	1,697
持分法による投資利益	—	29,187
暗号資産売却益	83,866	100,485
その他	26,600	4,371
営業外収益合計	112,100	135,742
営業外費用		
支払利息	3,337	2,508
為替差損	1	84
支払手数料	4,193	7,956
持分法による投資損失	286,193	—
暗号資産評価損	—	3,941
その他	7,384	12,711
営業外費用合計	301,110	27,201
経常利益又は経常損失	(127,349)	239,488
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	7,440	—
関係会社株式売却益	128,148	23
関係会社株式交換益	—	4,853,171
新株予約権戻入益	5,415	15,552
持分変動利益	—	592,352
特別利益合計	141,006	5,461,099
特別損失		
投資有価証券評価損	2,318	—
投資有価証券売却損	807	349,618
関係会社株式評価損	—	7,300
関係会社株式売却損	—	1,007
特別損失合計	3,126	357,926
税金等調整前当期純利益	10,531	5,342,661
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,458
法人税等調整額	(60,523)	1,536,608
法人税等合計	(56,090)	1,541,067
当期純利益	66,621	3,801,594
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 66,621	¥3,801,594

連結包括利益計算書 (2020年及び2021年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2020	2021
当期純利益	¥ 66,621	¥ 3,801,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(227,530)	(1,322,022)
持分法適用会社に対する持分相当額	20,638	—
その他の包括利益合計	(206,891)	(1,322,022)
包括利益	¥(140,270)	¥ 2,479,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥(140,270)	¥ 2,479,571

連結株主資本等変動計算書 (2020年及び2021年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年1月1日残高	¥ 799,991	¥ 951,864	¥(671,803)	¥(289,964)	¥ 790,087
当期変動額					
剰余金の配当			(22,842)		(22,842)
減資	(699,991)	699,991			—
親会社株主に帰属する当期純利益			66,621		66,621
自己株式の処分		(7,949)		17,837	9,887
持分法の適用範囲の変動		7,949	380,200	261,775	649,926
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	(699,991)	699,991	423,979	279,613	703,592
2020年12月31日残高	¥ 100,000	¥1,651,855	¥(247,823)	¥ (10,351)	¥1,493,679

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
2020年1月1日残高	¥ (41,702)	¥ 45	¥ 7,248	¥ (34,408)	¥30,937	¥ 786,616
当期変動額						
剰余金の配当						(22,842)
減資						—
親会社株主に帰属する当期純利益						66,621
自己株式の処分						9,887
持分法の適用範囲の変動						649,926
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(179,593)	(45)	(7,248)	(186,887)	(5,415)	(192,302)
当期変動額合計	(179,593)	(45)	(7,248)	(186,887)	(5,415)	511,289
2020年12月31日残高	¥(221,296)	¥ —	¥ —	¥(221,296)	¥25,522	¥1,297,906

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年1月1日残高	¥100,000	¥1,651,855	¥ (247,823)	¥(10,351)	¥1,493,679
当期変動額					
剰余金の配当			(137,055)		(137,055)
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,801,594		3,801,594
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,664,549	—	3,664,549
2021年12月31日残高	¥100,000	¥1,651,855	¥3,416,725	¥(10,351)	¥5,158,229

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
2021年1月1日残高	¥ (221,296)	¥ (221,296)	¥ 25,522	¥ 1,297,906
当期変動額				
剰余金の配当				(137,055)
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				3,801,594
自己株式の処分				—
持分法の適用範囲の変動				—
連結範囲の変動			9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,322,022)	(1,322,022)	(15,552)	(1,337,574)
当期変動額合計	(1,322,022)	(1,322,022)	(15,552)	2,326,974
2021年12月31日残高	¥(1,543,319)	¥(1,543,319)	¥ 9,970	¥ 3,624,880

連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年及び2021年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 10,531	¥ 5,342,661
減価償却費	4,934	8,651
のれん償却額	17,722	17,721
貸倒引当金の増減額(減少)	(1,039)	(74)
受取利息及び受取配当金	(1,830)	(1,721)
支払利息	3,337	2,508
為替差損益(益)	1	(0)
持分法による投資損益(益)	286,193	(29,187)
売上債権の増減額(増加)	(106,425)	(31,263)
たな卸資産の増減額(増加)	(2,445)	10,294
仕入債務の増減額(減少)	(3,651)	6,711
投資有価証券売却損益(益)	(6,633)	349,618
退職給付に係る負債の増減額(減少)	2,735	(14,570)
投資有価証券評価損益(益)	2,318	—
関係会社株式売却損益(益)	(128,148)	984
固定資産売却損益(益)	(2)	—
暗号資産評価損益(益)	(797)	3,941
暗号資産売却損益(益)	(83,866)	(100,485)
持分変動損益(益)	—	(592,352)
関係会社株式評価損	—	7,300
関係会社株式交換損益(益)	—	(4,853,171)
新株予約権戻入益	(5,415)	(15,552)
暗号資産の増減額(増加)	4,415	—
前受金の増減額(減少)	(26,195)	1,785
未払金の増減額(減少)	(11,665)	51,381
未払費用の増減額(減少)	(2,183)	(1)
未払消費税等の増減額(減少)	3,690	(885)
預け金の増減額(増加)	(13,677)	(1,126)
預り金の増減額(減少)	(2,175)	1,256
その他	29,201	54,857
小計	(31,071)	219,280
利息及び配当金の受取額	2,396	1,658
利息の支払額	(3,510)	(1,679)
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(9,182)	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	(41,367)	219,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(18,607)	(22,921)
有形固定資産の売却による収入	2,157	—
無形固定資産の取得による支出	(113,951)	(405)
投資有価証券の取得による支出	(3,998)	(10,000)
投資有価証券の売却による収入	141,357	—
短期貸付けによる支出	(2,000)	—
短期貸付金の回収による収入	2,000	80,000
長期貸付けによる支出	(31,000)	—
長期貸付金の回収による収入	87,903	5,000
差入保証金の差入による支出	(4,637)	—
差入保証金の回収による収入	23,481	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(8)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	(1,895)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,577
暗号資産の売却による収入	83,866	102,476
その他	5,584	(6,205)
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,147	147,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(59,992)	(19,992)
長期借入れによる収入	39,000	—
長期借入金の返済による支出	(46,553)	(65,141)
配当金の支払額	(21,971)	(136,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(89,516)	(221,795)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1)	0
現金及び現金同等物の増減額(減少)	41,262	145,275
現金及び現金同等物の期首残高	109,928	151,190
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 151,190	¥ 296,465

投資家情報

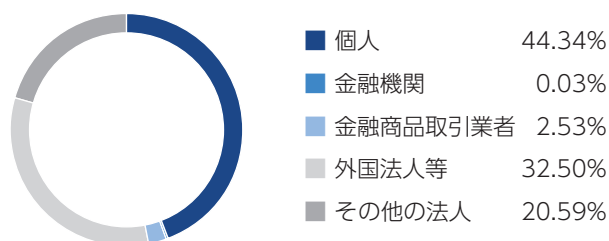
■株式情報 (2021年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 グロース	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	45,776,722株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単元(100株)		
単元株主数	13,548名		
決算期日	12月31日		

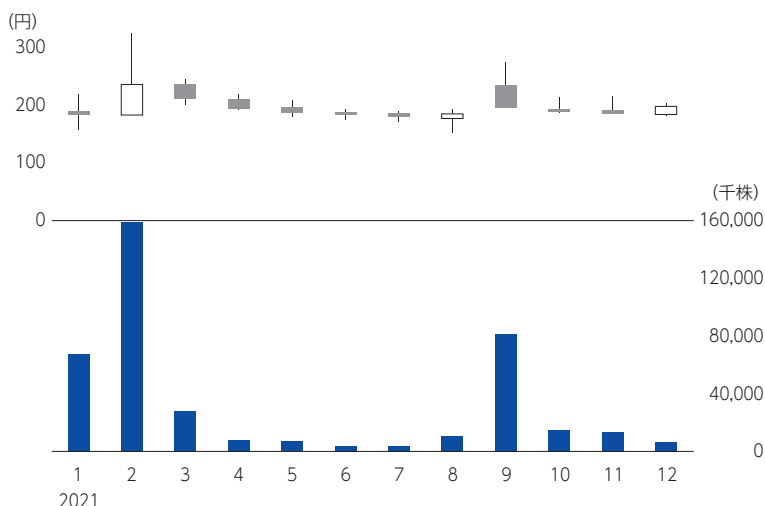
■大株主の状況 (2021年12月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) (常任代理人 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)	13,900,000	30.43
株式会社ネクスグループ	6,332,400	13.86
株式会社CAICA DIGITAL	994,500	2.18
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	1.72
株式会社クシム	679,500	1.49
THOMSON REUTERS (MARKETS) SA	550,000	1.20
中埜 昌美	500,000	1.09
内木 真哉	370,500	0.81
須長 憲一	340,000	0.74
荒川 忠秀	318,000	0.70
国際株式会社	271,000	0.59

■株式の所有者別分布 (2021年12月31日現在)



■株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2021年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目13番3号
 KDX南青山ビル 3F
 TEL: 03-5774-2440(代表)
 設立年月日 1995年5月15日
 資本金 100百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 32名

■役員 (2021年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 木呂子 義之(社外)
 中川 博貴
 常勤監査役 望月 真克(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図 (2021年12月31日現在)

